

第2章 本県の特徴を活かした魅力ある高校教育の推進

1 すべての生徒が「自己の在り方・生き方」を主体的に考え、多様な学びと社会参画を実現できる魅力ある新しい県立高校の在り方

本県の高校教育においては、生徒一人ひとりが「自己の在り方・生き方」を主体的に考え、言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力、他者と協働する力など、AI時代においても代替されない資質・能力を育成し、個性や可能性を最大限に伸ばす教育を推進する。あわせて、社会を生き抜くために共通して必要となる基礎的・汎用的能力を育み、生涯にわたり学び続ける力を涵養する。

また、スクール・ミッション及びスクール・ポリシーに基づく学校運営と教育活動の具現化を通じて、各校の特色化・魅力化を一層推進し、地域や社会から信頼され、選ばれる高校づくりを進めていく。

さらに、多数の離島と広範な海域を有する本県の地理的特性や、これまで培ってきた生徒一人ひとりに寄り添う教育の実践を生かし、学校の機能と教育水準の維持・向上を図りながら、すべての生徒が多様な学びと社会参画を実現できる、魅力ある新しい県立高校の創生を目指す。

(1) 課程・学科の枠を超えた特色ある教育システムの構築

課程・学科の枠を超え、STEAM教育やDXを軸に学科横断的な学びを推進し、地域課題や社会課題に対応できる資質・能力の育成と、柔軟で特色ある高校教育の構築を目指す。

<主体性や探究心を育むための柔軟で特色ある教育システムの構築>

○社会の変化が進み、生徒一人ひとりが自分自身で問いを見つけ、探究し、新たな価値を生み出していく力がますます重要となる中、これからの県立高校においては、課程や学科といった枠にとらわれず、より柔軟で特色ある教育システムを再構築し、理数分野やDX・AIへの興味を育てる学び、探究活動、文理横断的な実践的な学び、Society5.0に対応したSTEAM教育、さらに地域産業との連携等により学校それぞれの特色化・魅力化を図る。

○中学生や高校生等を対象に実施した「高校魅力化アンケート」においては、これからの高校の在り方について、「一人ひとりの個性に合った教育の重視」や、「探究的な学

びの充実」、また、「時代に即した実践的な職業教育の重視」を求める回答が多くみられた。これらの結果から、生徒自身が思い描く「なりたい姿」に応じて、幅広い学びを選択できる環境や、主体性や探究心を育む質の高い教育の整備を行っていく必要がある。

<学科横断的な学びの推進>

○全国と比べて農業・工業・商業などの専門学科の設置割合が高い特徴を活かし、課程・学科の枠を超えた特色ある教育システムを構築し、AI やデジタル技術を駆使しながら地域課題や社会課題を解決する力や、地域発のイノベーションを創出する力、進学を見据えた高度で専門的な知識やスキルの育成を目指し、専門学科の統合や農業・工業・商業・家庭等の各学科を横断的に学習できる総合選択制高校の設置、都市部における専門学科の基幹校の整備に取り組む。

○高校教員による「令和の長崎型学校教育構築のための意見交換会」（以下「高校教員による意見交換会」という。）においても多くの提案が示され、普通科と専門学科の枠を超えて学びを選べる仕組みや、複数学科を集約する学校再編、進学・就職どちらにも対応できる「ハイブリッド型普通科」の設置等が求められている。

○県内の産業界の代表者や知事部局の関係課、専門高校が参加する「NEXT 長崎人材育成事業 令和7年度第1回事業運営委員会」（以下「NEXT 長崎事業運営委員会」という。）において複数の分野を組み合わせた学びの必要性が指摘されており、農業×工業、商業×情報、水産×福祉等といった分野間の連携による新しい学びや、進路選択や就学中の進路変更に対応できる仕組みの重要性が示されている。

<職業体験やインターンシップの充実等による学びの実質化>

○自己の生き方を主体的に考えるために、キャリア教育が重要となる。自分自身を見つめ、自らの問いに向き合う機会として探究活動を活かすとともに、より発展的な職業体験やインターンシップの仕組みを構築することで、より充実したキャリア教育を実施する。

○生徒が各教科などで習得した資質・能力を結び付けて探究活動を推進することができるよう、「総合的な探究の時間」を一層充実させ、カリキュラム全体を工夫しながら、教科間の相互作用を強め、学びの実質化を図る。

<小・中学校や私立高校との連携・協力>

○地域の小・中学校との連携や中学校と高校の接続を強化することで特色ある教育活動を展開することも考えられる。あわせて学びの連続性を確保するための柔軟な高校入試の在り方など、学力の多面的評価や接続カリキュラムとの整合を踏まえた新たな入

学者選抜の方法について検討する。

- 公立と私立による異なる学校設置者間での連携・協力も有効であるため、共同での教員研修の実施、生徒同士の社会体験活動・交流機会の創出などの取組について公私間で協議を進める。

<多様化する学習ニーズへの対応>

- 近年、不登校生徒の増加や学習ニーズの多様化を背景に、全国的な広域通信制高校への進学者が増加している。県立高校においても、全日制・定時制・通信制の3課程における単位互換など制度の柔軟化を図り、遠隔授業を活用しながら、生徒が自由に学びを設計することができる学校（フレキシブルハイスクール）を設置するなど、多様化する学習ニーズに応える仕組みを構築する。
- 遠隔授業やICT等をフル活用した学びや、フレキシブルハイスクールの創設については、高校教員による意見交換会においても提案されており、また、「高校魅力化アンケート」においても、中学生や高校生から「学ぶ場所や方法、学ぶ時間を自分で選択できる学校」を望む回答が多く寄せられている。さらに特別な教育支援が必要な生徒に対してもインクルーシブ教育の観点から地域にある県立高校としての受け入れ体制の充実を図る必要がある。これらを踏まえ、国のグランドデザインで示された一人ひとりの多様な学習ニーズに対応した教育機会・アクセスを確保する視点も加味しながら、実現に向けた検討を進めていく。

(2) 遠隔授業・ICT等を活用した個別最適な学びの実現

遠隔授業やICTを活用して地域を超えた学習機会を広げるとともに登校形態の柔軟な運用を図り、個別最適な学びの実現を目指す。

<社会の変化に対応した高校教育の在り方>

- 高校には多様な入学動機や進学希望、学習経験など、さまざまな背景を持つ生徒が在籍しており、不登校生徒の増加など、高校の実態も多様化している。こうした高校教育を取り巻く状況が変化を踏まえ、高校生が自己の在り方・生き方を考えながら、国家・社会の形成に主体的に参画し活躍できるよう、生徒一人ひとりの個性や実情に応じて、多様な可能性を伸ばすことのできる高校の在り方を検討する。

<遠隔授業や ICT を活用し、本県の課題を特色に転換>

- 高校教員による意見交換会においても、離島・半島地域における学びの格差の解消や、多様な選択肢の提供に向けた方策として、ICT を活用した遠隔授業への期待が示されている。
- 遠隔授業や ICT を活用した地域を超えた学習機会の提供は、本県における特色ある教育の創出につながるものであり、例えば、ハブ校を中心にキャンパス校を連携させた仕組みや、「空間を超えた学び」として期間限定で異なる地域や高校で学ぶ仕組みなど、本県の地理的な課題を逆手にとり他県では真似のできない特色のある学びを導入できる可能性がある。
- 国境離島を有し、アジアへの近接性や海外との長年にわたる国際交流により培われた歴史・文化なども本県の特徴であり、これらを活かしながらグローバルに活躍できる資質・能力の育成に取り組むとともに、短期留学や交流活動などの海外教育機関との連携の在り方を検討するなど、特色ある学びにつなげていく。

<DX や一人一台端末の活用による多様性への対応と学びの質の確保>

- 県内に限らず全国で活躍する外部人材が教育活動に参画する機会の創出や、全日制・定時制と通信制の併設、登校日数の柔軟化など、遠隔授業や ICT の効用を最大限に活用しながら一人ひとりの学びを支援し、高校教育の充実を図る。
- 不登校生徒への支援や、誰一人取り残さない視点は重要であり、生徒がどのような状況でも学習を継続できるよう、DX や一人一台端末を活用した学習の充実を図るとともに、遠隔と対面を組み合わせたハイブリッド型の学習により学びの質を確保していく。
- また、レジリエンスやストレスをマネジメントする力、自己調整力を育成する取組を充実させ、生徒自身が困難を乗り越える力を身に付けさせる必要がある。

(3) 外部専門機関との連携による持続可能な教育体制の構築

高等教育機関と連携し、外部人材の知見を活用して探究学習の質を高めるとともに、大学の公開講座の単位認定など、高校だけではなく県全体で多様な学習機会を提供する仕組みを構築する。

<企業や大学等と連携した学びの継続性の確保>

- 生徒が主体的に学び続ける力を育むとともに、生涯にわたり幸福な社会生活を営む

力を涵養していくために、社会的課題に向き合う学びや、世界で活躍できる資質・能力の育成にも取り組んでいく。

○NEXT 長崎事業運営委員会では、企業、組合、NPOなどの事業体（以下「企業等」という。）や、大学、高等専門学校、高等技術専門学校、大学校等の高等教育機関（以下「大学等」という。）など関係機関の人材を活用し最新の知識・技術を取り入れることや、高大連携による学びの継続性を確保することが重要であると指摘されている。これらを踏まえ、社会とつながる多様な学びを実現するために、専門性や背景の異なる多様な人材を積極的に学校組織の中に取り込んでいく。特に大学等において、理系学部に進学する女性を増やす取組が行われており、理系や専門科目において先端の知識・技術を有する女性の人材を外部から積極的に招き入れることにより、理系を希望する女子生徒の増加につなげていく。

<大学等との連携強化による探究的な学びの充実>

○また、高校における探究的な学びを一層充実させることが求められるため、大学の研究資源の導入促進等を担う人材のサポートを受けるなど、国内外の大学をはじめとする高等教育機関との連携を強化することにより、探究的な学びの質の向上を図る。

<大学の公開講座等の活用>

○あわせて、大学が提供する高校生向け公開講座を大学の単位又は高校の単位として認定する仕組みを活用するなど、高校だけではなく県全体で多様な学習機会を提供していくことを検討する。

2 社会や地域の期待に応える特色ある再編整備の方向性

少子化の進行による生徒数の減少を見据え、将来にわたり高校教育の質を維持・向上させるため、地域ごとの実情に応じた学校数や学校規模の適正化を進める。あわせて、地域や自治体、産業界等と連携した教育活動を展開し、地域の特色や強みを生かした魅力ある学校づくりを推進するとともに将来を見据えた高校の再編整備を計画的に進めていく。

(1) 2040年問題を踏まえ、長期的な視点に立った規模の適正化（地域ごとの学校数や学校規模、小規模校の再編整備の在り方）

地域特性や将来像を踏まえた高校規模の適正化と再編を進めるとともに、地域連携による小規模校の特色ある教育を推進する。

<新たな教育的価値を生み出す「リ・デザイン」の視点から再編整備に取り組む>

- 国のグランドデザインでは、2040年には、少子高齢化、生産年齢人口の減少、地方の過疎化などの一層の深刻化が見込まれている。また、産業構造や社会システムの変化やAIの実装などのデジタル技術の発展などにより就業構造に変化が生じることが指摘されており、不確実な時代を自立して生きていくために、「自ら問いを立てる力」「他者とともに価値を創り出す力」などを身に付けていくことが求められている。
- 本県の15年後の中学校卒業生数は、現在より約4割（約4,500人）減少することが見込まれており、少子化が一層進行する中で高校教育の質の維持向上に取り組む必要がある。
- 生徒それぞれの多様な個性やニーズ、興味・関心に応じた学びを提供し、自己実現を支え、生徒の可能性を広げ能力を伸ばすためには、高校の規模を一定確保し、多様な人間関係の中で学ぶ環境を整えることの意義は大きい。一方、県立高校の再編整備を進めるにあたっては、少子化や生徒数の減少など、いわゆる数の論理に基づく統廃合を目的とすべきではなく、新たな教育的価値を生み出す「リ・デザイン」の視点から、地域や学校規模等だけに捉われることなく、本県や地域の特性を反映した魅力ある教育プログラムを県全体に展開していくことを目的として再編整備に取り組んでいく。
- 新しい学びの在り方や高校の存在意義を見直す好機ととらえ、子どもとその未来を中心に捉えた視点から、生徒が主体的にキャリア形成を行える場として高校教育をどのように構築していくかを考える必要があり、その上で、将来を見据えた発展的な再編

整備を進めていく必要がある。

- 地域ごとの具体的な再編整備の在り方については、地域の特性や将来の方向性を踏まえながら議論を進め、2040年問題を踏まえた長期的な視点に立ち、高校の姿を描いていく。

①高等学校の適正規模・適正配置について

- ・国においては、公立高校の適正規模・適正配置について、多様な人間関係の中で得られる学びの重要性などから、一定の規模を確保することの意義は大きいとされている。全国の状況を見ると、基準は地域によって異なるものの、基準を設けている都道府県のうち、約7割の都道府県が4学級以上を適正規模として定めている。
- ・学校規模と教員配置の関係については、1学年当たりの学級数が4学級から3学級へ減少すると、教員数が大きく減少することになり、その結果、教員の配置が限られることで生徒が履修したい科目を十分に提供できない、部活動に制約が生じる、教員同士の切磋琢磨する機会が不足し指導力の向上に影響を及ぼす可能性があるなど、教育内容の質に直接関わる問題が懸念される。さらに、教員のなり手不足により学校現場の体力が低下している中、高校教育改革を着実に実現するために、高校の学びの内容に応じたメリハリのある教員配置を行ったり、学校の再編を進めたりすることで、より安定した教員配置に努めていく必要がある。

② 離島地域における学校規模について

- ・離島地域は本土部と状況が大きく異なるため、再編の議論も別枠で進める必要があり、島ごとの実情や特色を踏まえて柔軟な再編整備を検討していくことが重要である。
- ・複数の高校が公私立の別を越えて連携し、多様な探究活動を協働で実施するなど、一つの学校の対面授業では実現できない特色ある教育や、地域人材との交流や異校種間の連携による小規模校ならではの地域と密着した特色ある教育を展開することなども検討する。

(2) 地域住民、地元自治体、産業界などと連携した教育活動の展開

地域住民や自治体、産業界等と連携し、教育効果を重視しながら地域活性化と高校教育の魅力向上を図るとともに、コーディネーター配置を含め多様な外部人材が継続的に関わる体制を整備する。

<外部人材との連携を進めるコーディネーターの配置>

- 一つの高校だけで全ての教育活動や期待される機能・役割を担おうとするのではなく、地域住民、地元自治体、産業界などの関係機関との連携・協働等を進め、教育的効果を中心に捉えつつ、地域の活性化と高校の魅力向上を両立させる必要がある。こうした取組を実現するためには、体制・環境の整備が不可欠であり、特に外部人材と連携する際の旗振り役となるコーディネーターの配置について検討していく。
- なお、コーディネーターの配置に関しては、例えば、企業等の人材を一定期間高校に配置し、県が給与を保障する仕組みを構築するなど、長崎県独自のコーディネーター制度を創設することを検討する。また、企業等や行政・大学等の研究者など多様な人材が継続的に学校に関わることができる風土づくりも推進する。

① 地域全体で高校教育を支える意識の醸成

- ・地域の総合計画やまちづくり計画の中で、高校の位置付けや役割を明確化し、地域との連携を強化することも必要である。NEXT 長崎事業運営委員会においては、例えば、産業界や地域が学校と協働し、地域のイベントを通じた地元の魅力を発信する取組や、地元の企業等がオープンスクールや文化祭などの学校行事に参画すること等が提案されており、地域全体で高校の教育環境を支える意識を醸成するとともに、関係人口の拡大につながるよう、人口減少や地域産業の課題解決と関連付けながら協働的な活動を進めていく。
- ・地元の企業等においては、地域社会への貢献（CSR）に留まらず、地域の人材育成が結果として自社の PR や社員研修、人材確保にもつながるという意識を高めていくことも必要である。学校のニーズと企業活動を結びつけ、地元の企業等が自社の事業や活動内容に高校教育を取り入れることにより、教育と産業界が持続的に連携できる体制づくりにも取り組んでいく。

② 地域における学びの機会を高校教育に活用

- ・地域課題を探究的な学びの機会としてこれまで以上に円滑に活用するため、企業や地域の課題を事前に収集し、学校とのマッチングを行うコーディネーターを配

置し、持続可能な仕組みを構築する。また、企業等や大学等がカリキュラム作成に参画することにより、高校教育と地域産業の結びつきを強化していく必要もある。

<学校運営協議会制度の導入促進>

○「地域とともにある学校」への転換を図るため、高校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組む学校運営協議会制度の導入を進めるとともに、保護者と高校が意見を交わす機会をより充実させることで双方の考え方を共有し、生徒の成長を支える体制強化を実現することが必要である。また、学校運営協議会の委員には、地域学校協働活動推進員、地域連携コンソーシアムの委員やその経験者を登用するなど、より効果的な組織の在り方を検討する。

<学校・教育委員会と福祉担当等の行政との連携>

○学びが多様化する一方で、学びに向かうことが困難な子どもも存在する。家庭の問題や障害等への配慮が必要な場合など、学校だけでは難しいケースに対応するため、福祉担当をはじめとした他部局との連携・協力体制を構築することが求められる。

(3) 地域の将来を創る多様な人材の育成

個別最適な学びへ転換し、多様な資質・能力の育成を図るとともに、歴史的風土を生かした先端的学びの拠点整備や理数系人材の拡充、専門高校・学科の高度化を通じて地域産業と地域創生を支える人材を育成する。

<本県の歴史や特性を活かした地域人材の育成>

○社会の多様化に対応するために、一人ひとりの能力を伸ばす教育へと転換し、地域の将来を支える多様な人材を育成する必要がある。

○県が先進的に取り組んできた離島留学については、人口減少や高齢化によるしま親の受入体制の縮小傾向や、各学校における入学者の状況を踏まえ、今後の在り方を見直すとともに、本土部の高校での魅力ある学びによる全国からの受入について検討する。

○一方、特に長崎は、かつて「長崎遊学」として、海外から得る知識と情報を求めて日本各地から多くの人々が訪れた歴史を持つ。このような風土も踏まえ、先端的な学びの拠点を設け、全国から生徒が集うような学校づくりを検討していく。

<地域産業におけるイノベーション人材の育成>

○地元産業におけるイノベーション人材を育成するという観点から、理数系人材を量・質の両面で拡大していく。理数的な素養を身に付けるとともに、自ら課題を見つけ解決へ導く文理融合の学びを実現するため、先導的な役割を担う拠点校を設置し、先進的で新たな知を生み出す力を育成していく。

○地域産業の創り手や、地域創生を支える人材を育成するためには、専門高校・専門学科の機能強化や高度化を進めることが不可欠である。その際、専門学科の統合や総合選択制高校への改編、専門学科基幹校の設置、普通科と専門学科の連携強化など、再編整備の取組を通じて地域資源を最大限に活用できる高校教育を創出していく。

<地元自治体と企業等との連携・協力による学びの実質化>

○学校が所在する自治体や地域の企業等など多くの関係者の積極的な伴走支援を受けながら、高校生が学校教育以外の場でも地域の創り手の一人として活動できるような実体験の機会を設けていく。

○高校生と地域住民との対話会やイベントへの参画などを通じて、地方創生に資する情報発信、地元の産品を生かした商品開発・販売など、高校と地域が協力して地方創生に取り組むとともに、地域全体で、将来の地域を創る起業家の育成（アントレプレナーシップ教育）にも取り組んでいく。

○地元の企業等への就職を希望する生徒に対しては、職業ミスマッチを減らすため、企業等と連携した「オープンカンパニー」を実施し、高校生が早い段階から職業体験を通じて自身の適性を把握できる環境を整える。

3 特色ある教育を可能にする教育環境整備の在り方

地域の特色を生かした魅力ある高校教育を実現するため、教職員一人ひとりの専門性の向上を図るとともに、企業、大学、地域団体など学校外の多様な人材が教育活動に参画できる体制の構築を進める。また、教育内容の高度化・多様化に対応するため、先端的・探究的な学びを支える施設・設備の整備を計画的に推進する。

さらに、生徒が家庭や居住地域の状況に左右されることなく安心して学ぶことができるよう、スクールバスの運行や交通費補助など通学支援等を図り、学習機会の公平性を確保する。これらの取組を総合的に推進することで、生徒の可能性を最大限に引き出し、地域の期待に応える特色ある県立高校づくりを進めていく。

(1) 教職員の専門性向上と多様な人材活用

研修の充実を通じて教職員の意識改革を促すとともに、専門人材の配置などにより、教職員が知識を深め、スキルを高めていくための体制を整備する。

<教職員の意識改革・スキルのアップデート>

○すべての生徒が「自己の在り方・生き方」を主体的に考える力を育むためには、知識・技能の習得中心の学習ではなく実践的・対話的な学びを重視し、論理的思考力を育成することが求められる。その実現のために、研修等の実施を通じた教職員一人ひとりの意識の変革とスキルのアップデートを図る。

<教職員のファシリテート能力の向上>

○本県の特性を生かした特色ある教育を実現するために、産業界や行政が一体となって教育に関わっていく仕組みづくりが肝要であり、学校においては、地域に存在する多様な資源を把握し教育活動に積極的に取り組むとともに、地域を巻き込んだ協働の体制を構築していくことが必要である。

○学校現場のマンパワー不足の現状を踏まえ、高校と地域をつなぐ存在としてコーディネーターを配置し、教職員と協働しながら、高校の魅力化に取り組むことが効果的である。高校がコーディネーターの役割を理解し、その力を発揮してもらえる環境づくりに努めるとともに、教職員のファシリテート能力を高めていく。

○探究活動の推進役となる人材や、教育 DX や教育的知見を有し、教員や事務職員とは異なる立場から学校の課題解決に取り組む専門人材の配置などにより、生徒の伴走者

としてスキルを向上させ、意識変革を進める体制づくりについても検討する。

<教職員のウェルビーイング向上のための環境整備>

- 教職員のウェルビーイングの向上のため、教職員が子どもたちに向き合い、前向きに資質・能力の研鑽に励むことができる職場環境を整備する。
- 学年内連携（横の連携）は進んでいる一方で、学年をつなぐ縦の連携不足により、教職員の負担感が増しているとの指摘もある。例えば、高校1年生から3年生が共有のテーマで学び、上級生が下級生を指導・支援する仕組みづくりなどについても検討していく。

(2) 教育機会の確保に向けた再編にかかる支援体制の構築（スクールバスの運行などの通学支援、交通費補助等）

離島・半島地域における通学負担の増大や公共交通の乏しさを踏まえ、関係機関と連携した通学支援策の推進や寮整備などにより生徒と家庭を支える環境整備を進める。

<交通手段の確保と通学負担の軽減>

- 高校の再編整備を進める場合、離島・半島地域では通学距離の増加が避けられず、公共交通の乏しさが大きな課題となることが懸念される。実際にバス運転手不足によって学校行事の日程変更が生じる例もあり、関係機関と連携して交通手段の確保を進める必要性は一層高まっている。また、離島・半島地域では、交通の便が悪く保護者が送り迎えをせざるを得ない状況が続いていることから、公共交通機関との連携を含めた支援策が必要である。
- 地域の実態を踏まえると、一律的な制度では十分に対応できないケースが生じる可能性があるため、地域や家庭の実態に応じた柔軟な支援策へと転換していくことが必要である。特に高校生の通学に係る移動支援については、路線バスの再編や公共ライドシェアなどといった地域の交通政策と整合性を図りながら検討を行う必要がある。
- 通学負担の軽減を図る観点からは、設置者を問わず、寮の整備を検討する余地もある。その際には、他校の生徒も利用可能にしたり、企業等との交流の場として活用するなど、新たな学びの機会を創出できる施設とすることも検討していく。

<進路等に関する情報提供の機会の確保>

- 「高校魅力化アンケート」の結果では、特に離島地域において、進学に関する情報格

差が生じている傾向が窺える。そのため、中学校における進路指導やキャリア教育などの一層の充実を図るとともに、適切な進路を選択することができるよう、中学生や保護者に対する情報提供の機会を十分に確保していく。

(3) 柔軟な施設設備の整備（地域連携スペース、企業 Lab、魅力ある図書館）

主体的な学びと社会参画を支えるため、協働学習や探究活動に対応した学習環境や先端的施設を整備する。

<主体的な学びと社会参画を支える学びの環境整備>

○主体的に学び続ける力を育み、多様な学びと社会参画の実現を図るため、高校教育の再編整備と併せて、学びの環境そのものを新しい時代にふさわしい形へと進化させる必要がある。具体的には、図書館を中心とした協働学習スペースや、机の配置を柔軟に変えられる教室など、実践的・探究的な学びに対応した施設整備を進める。

<先端分野の学びや地域・企業等との協働に向けた施設整備>

○さらに、先端分野の学びや探究的な学びを充実するために専門的指導や STEAM 教育、文理横断型の探究を支える実験設備、プロジェクト型学習の拠点、スタジオなどの施設設備などの基盤整備の充実を行っていく。また、地域や産業界と連携した教育を進めるために、地域連携スペースや企業等と協働できる Lab のような実習環境の整備についても検討していく。